

# 民間の取組の促進について

令和5年4月25日  
内閣官房国土強靱化推進室



## 概要

- 国土強靱化には民間主体の取組が極めて重要であるため、先導的な取組事例を収集し、有識者による審査を経て、平成27年から毎年、冊子やHPで紹介。
- 令和2年度から、SNS(Twitter、Facebook)も活用し、積極的に発信。

## 民間の取組事例集(令和5年版)

- 令和5年版は4月17日、以下の51事例を国土強靱化推進室HPで公開。
- 4月17日以降、SNS(Twitter、Facebook)により、適宜、1事例ずつ紹介予定。
- 冊子版は、今後、各種イベント等で配布予定。

### 【掲載内容】

- 技術等の先進性、地域特性、災害特性のある取組を抽出し掲載。
  - 以下の情報を掲載。 「自分を守る!」「顧客を守る!」「地域を守る!」の3分類
- |                                 | (テーマ)              | (事例件数)  |
|---------------------------------|--------------------|---------|
| ・取組の目的・テーマ                      | 初動体制の構築            | ▶▶ 9件   |
| ・取組主体、実施地域                      | 重要資産の防護と回復力の強化     | ▶▶ 5件   |
| ・取組の特徴(はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫・苦労した点) | エネルギー供給の継続         | ▶▶ 2件   |
| ・平時における利活用の状況                   | コラム(過年度掲載企業の「その後」) | ▶▶ 1件   |
| ・現状の課題、今後の展開                    | 顧客の生活を支える          | ▶▶▶ 17件 |
| ・周囲の声 等                         | 普及啓発・人材育成          | ▶▶▶ 6件  |
|                                 | 被災者等の支援            | ▶▶▶ 7件  |
|                                 | 地域との連携             | ▶▶▶ 4件  |



## 国土強靱化 民間の取組事例集

～楽しくしなやかな日本をつくるためのリーディング・ケース (vol.8)～

令和5年4月  
内閣官房 国土強靱化推進室



※事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性のあるものを収集しており、商品やサービスの優位性、協定の質等は評価していません。

詳細事例は

国土強靱化 取組事例集 R5

検索

でご確認ください。1

# 代表事例（自分を守る！）

## 200人以上の住民が参加する「支え合いマップづくり」からはじまる見守りネットワーク事業

社会福祉法人榛東村社会福祉協議会

### ■概要

地域住民の参加による「支え合いマップづくり」をきっかけに、要支援者の見守り・声掛けや安否確認などで住民の孤立を予防し、生活のなかでの困り事の把握や緊急事態への対応を図る。

### ■特徴

- ・見守りが必要な地域の避難行動要支援者の情報を地域支援者間で情報共有する「見守りネットワーク事業」を実施。
- ・地域支援者による毎年の支え合いマップづくり及び個別避難計画の作成により、緊急時に誰が誰に支援活動を行うか、行政・社会福祉協議会・住民間で可視化。
- ・2019年の台風19号接近時には、地域支援者が、支え合いマップづくりで共有した情報に基づき、要支援者と共に早めの避難を実現。



支え合いマップづくりの様子

## 顧客からの信頼獲得につながる防災対策への取組

株式会社ホテル松本楼

### ■概要

新型コロナウイルスの感染拡大による2か月間の自主休業中に、防災や危機管理体制を強化。従業員の多能工化を図り、宿泊客・従業員・地元住民を守る。

### ■特徴

- ・伊香保温泉の老舗ホテルが、自主休業期間を社員研修の機会として活用。災害対策の更なる見直しを企図。
- ・災害時連絡体制の整備（グループLINEの作成）、宿泊客の避難誘導訓練（年8回）、災害時の稼働人員不足を想定した従業員のマルチタスク化を推進。防災意識を人事評価の項目に追加。
- ・宿泊客用の防災グッズを備えるとともに、宿泊客、従業員、地元住民250名分の備蓄品（3日分の水・食料）を装備。



避難訓練の様子



非常用発電設備

## 災害に強い新たなトマト栽培法を考案。トマト苗を「浮かせて」水害と共存する

農業生産法人株式会社Agrish

### ■概要

度重なる水害による浸水被害を受け、作物を水害から守る方法を模索。水害と共存するという逆転の発想から、トマト苗を「浮かせる」新たな栽培法を考案し、作物を守る。

### ■特徴

- ・佐賀県唐津市石志地区のフルーツトマトファームでは、度重なる「内水氾濫」による浸水被害を契機に水害対策を検討。
- ・年々高くなる水位に対しては、ブロック塀でハウスを囲う等の方法では被害防止は難しいことから、「ノアの箱舟」から、トマト苗を「土台ごと浮かせる」ことを発案。
- ・2021年8月の水害時には想定通りに土台が浮き、トマト栽培を継続。スマート農業を推進する兵庫県とともにインドでの実証実験を開始。



フルーツトマト栽培の様子



土台が浮いて被害を免れたトマト苗

# 代表事例（顧客を守る！）

## MODRINAE(戻り苗)を通じて再造林の促進と森林の土砂災害リスクを軽減

株式会社ソマノベース

### ■概要

植林用苗木をどんぐりから観葉植物として育てる「MODRINAE(戻り苗)」を開発・販売し、再造林を進めることで、森林の土砂災害リスクを軽減。「防災×森林」への若年層の関心を喚起。

### ■特徴

- ・土砂災害リスクの低減のため、皆伐地における再造林率の低さの解消を目指し、一般の方から造林費用を集める仕組み。
- ・「MODRINAE」を全国の様々な企業や個人に販売し、オフィスや自宅で苗木になるまで2年間観葉植物として育成後、返送。返送された苗木は山林に植栽。
- ・若年層の関心を喚起し、若手林業家、防災関係者との連携も生まれている。



MODORINAE 新しいカタチの観葉植物



「企業向け林業事業体視察植林ツアーの様子」

## より早く・正確に地震を検知し、エレベーターの閉じ込め防止や設備被害の最小化等へ貢献

株式会社ミエルカ防災

### ■概要

より早く、より精度高く主要動を速報する地震動速報サービス「ユレーマス」の提供により、高層ビルにおけるエレベーターの閉じ込め防止や半導体等精密機械の製造ラインにおける被災防止等へ貢献。

### ■特徴

- ・気象庁「緊急地震速報」と利用者先に設置した地震計の双方からの情報を融合・判定し、主要動(S波)を予測し、速報。
- ・早く正確な地震情報の受信により、主要動到達前にエレベーターを停止し、閉じ込めを防止。半導体工場等の精密機械の製造ラインにおいても、主要動到達前の設備停止と連動させ、被災防止策として採用。



ユレーマスの地震計

## 災害時のトレーラーハウス活用による被災者支援・早期復興への貢献

株式会社カンバーランド・ジャパン

### ■概要

災害時に、応急仮設住宅や被災者住宅、避難所としてのトレーラーハウス活用を普及。復興商店街や宿泊施設などさまざまな場所で活用され、被災者支援・早期復興に貢献。

### ■特徴

- ・熊本地震では、熊本県と連携し福祉避難所として活用。西日本豪雨では、九州、四国、長野、東北、関東の代理店が協力して倉敷市を支援。北海道東部胆振地震では応急仮設住宅として支援。
- ・吸気・換気・化学物質等について日本の建築基準に準拠した改善、バリアフリーや床暖房など安心・安全や快適性を重視した技術開発を実施。
- ・防災以外にも、二地域居住や店舗・事務所としての活用もされている。



西日本豪雨における仮設住宅設置の様子



防災展示の様子

# 代表事例（地域を守る！）

## 非常食を日常食に。レッツボウサイプロジェクト「ボウサイみんなの食堂」

特定非営利活動法人  
防災コミュニティネットワーク

### ■概要

非常食アルファ米を使ったボウサイカレーを提供する「ボウサイみんなの食堂」を通じ、身近に気軽に防災活動を体験し、多世代にわたる地域住民同士の顔の見えつながり防災意識の向上を図る。

### ■特徴

- ・杉並区を中心に毎月1回開催の「ボウサイみんなの食堂」は、多世代にわたる地域住民の利用が可能。様々な地域から学生ボランティアも集まる。
- ・防災目線での地域清掃活動やシニア向け防災IT講座など、普段の生活の中に、必要なテーマと防災を絡めた参加しやすい活動を行っている。



「ボウサイみんなの食堂」の様子



シニア向け防災IT講座の様子

## 「地元への恩返し」という思いを込めた地域の防災拠点の構築

砺波工業株式会社

### ■概要

自社の社屋を地域の防災拠点として活用し、地域の安全安心を守るため、自社の事業継続だけではなく、地域防災へ積極的に貢献。

### ■特徴

- ・2019年に本社機能を発祥の地である富山県砺波市に新築移転。地域住民も利用可能なコミュニティ棟は、砺波市との協定に基づく災害時避難場所であり、耐震安全性に加え、災害対応型LPガスバルク供給システム、非常用発電機等の設置、非常食・水を常備。
- ・毎年継続的に地域合同防災訓練を実施するほか、地域の子供達やその家族が、遊びながら防災を学べる「となみ ぼうさいすごろく」を作成し、市内の幼稚園や保育所等に配布。



コミュニティ棟の様子



となみ ぼうさいすごろく

## 自社体育館を一次避難所や津波避難ビルとして地域住民に開放

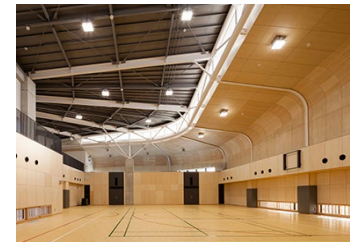
株式会社フソウ

### ■概要

災害時に、香川県高松市の社屋（体育館）を一次避難所や津波避難ビルとして地域住民に開放することを想定し、体制・設備を整備。有事を想定し、日頃からの地域コミュニケーション活性化も図る。

### ■特徴

- ・有事の際、備蓄庫を備えた体育館の1階を「一次避難所」、2階を「津波避難ビル」として、地域住民に開放。
- ・大規模災害に備え、非常用発電機や耐震性貯水槽、かまどベンチなども設置。
- ・防災拠点であることの周知と有事の際に気兼ねなく避難してもらうため、平時から、地域住民に食堂や体育館を開放。近隣会社員や一人暮らしの老人が食堂に通うなど地域のコミュニケーションの場として活用。



避難所として開放される体育館



フソウテクノセンター内の食堂

## 2. 国土強靱化ワークショップについて

○「民」主体の国土強靱化を広げることが重視し、防災・減災活動に取り組んでいる又は取り組もうとしている人々(防災士や町内会の方々など)を対象に、「地域の人々を巻き込む」つながりづくりをテーマとして、オンラインも活用しながらハイブリット方式で開催(延べ85名参加)。

### 第1回(R5.1.14)東京会場+オンライン 子どもや母親をつないで防災力UP!

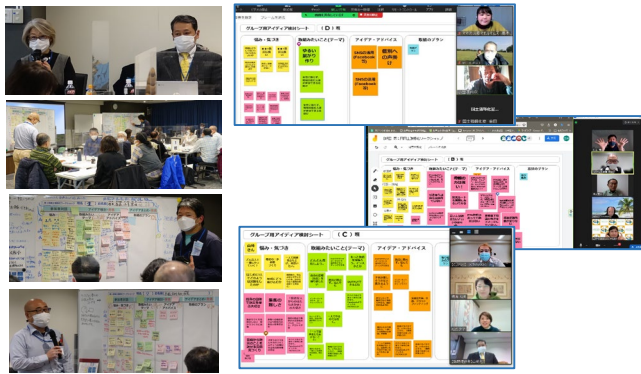


「やろうよ!こどもぼうさい」  
山崎光氏



「おかあさんの塾 MOHA」  
田中孝代氏

話題提供



グループワーク



アイデアまとめ・発表



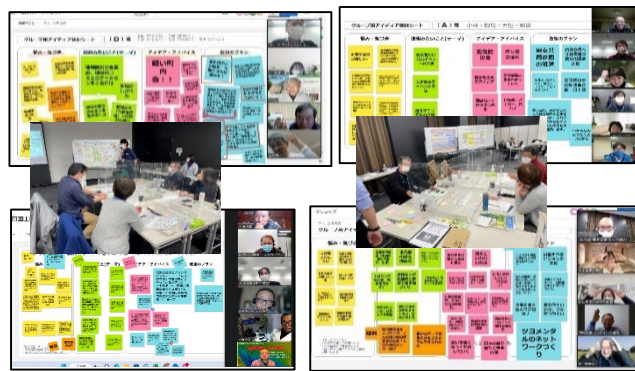
ネットワーキング

### 第2回(R4.2.4)名古屋会場+オンライン 学区を中心に地域団体をつなぐ防災力UP!



矢田学区の防災参与  
椿佳代氏

話題提供



グループワーク



アイデアまとめ・発表



ネットワーキング

# 国土強靱化ワークショップについて

## 第3回 (R5.2.25) 大阪会場+オンライン 要配慮者、外国人など様々な立場のつながりによる防災力UP!



「防災企業連合 関西そなえ隊」  
前川良栄 氏

話題提供



グループワーク



アイデアまとめ・発表



ネットワーキング

## 第4回 (R5.3.4) 全オンライン ICTを身近に生かして防災力UP!



防災科学技術研究所  
取出新吾 氏

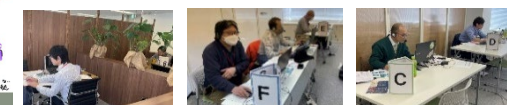
話題提供



グループワーク



アイデアまとめ・発表



ネットワーキング

### 3. 工業団地をモデルとした官民連携の取組み(①目的および内容) 国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

#### 目的

国土強靱化基本計画において重点化すべきプログラムに係る「起きてはならない最悪の事態」の1つである**サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下**を避けるためには、企業ごとのBCPに加え、**企業が連携して事業継続**に取り組むことが重要であり、行政やインフラ事業者も含めた幅広い観点からの検討が必要



**平成27年度より、近畿圏・中部圏の工業団地**をモデルとして災害時を想定した官民連携のあり方やBCPの策定について、工業団地内企業、行政、ライフライン事業者等が参加して討議する**ワークショップ**を開催

#### 内容

##### 準備会合

ワークショップで何を解決したいのか(目的)、解決するためにどのような議論を行えば良いのか(議題)、議論するためにどのような情報が必要なのか(準備物)、どのような方法で行うのか(実施方法)を決定する。

##### ワークショップ

工業団地内企業、行政、インフラ事業者のグループに分かれ、必要な情報・発信したい情報、受けたい支援・提供できる支援について議論する。

##### 振り返り会合

ワークショップの実施後、議論した内容や洗い出した課題の整理を行い、課題に対する具体的な取組内容を検討し、今後の取組計画を立てる。



## ② 取組の状況(令和4年度までの実績)

### 平成27年度

- ①霞ノ浦地区(三重県四日市市)【H28.1.21】  
参加者51名(団地内企業14社,行政,イワ事業者等)
- ②明海工業団地(愛知県豊橋市)【H28.1.29】  
参加者65名(団地内企業5社,行政,イワ事業者等)

### 平成28年度

- ③岐阜県可児工業団地(岐阜県可児市)【H29.2.8】  
参加者93名(団地内企業15社,行政,イワ事業者等)
- ④衣浦臨海工業団地(愛知県碧南市)【H29.2.16】  
参加者88名(団地内企業22社,行政,イワ事業者等)
- ⑤明海工業団地(愛知県豊橋市)【H29.2.24】  
参加者91名(団地内企業11社,行政,イワ事業者等)

### 平成29年度

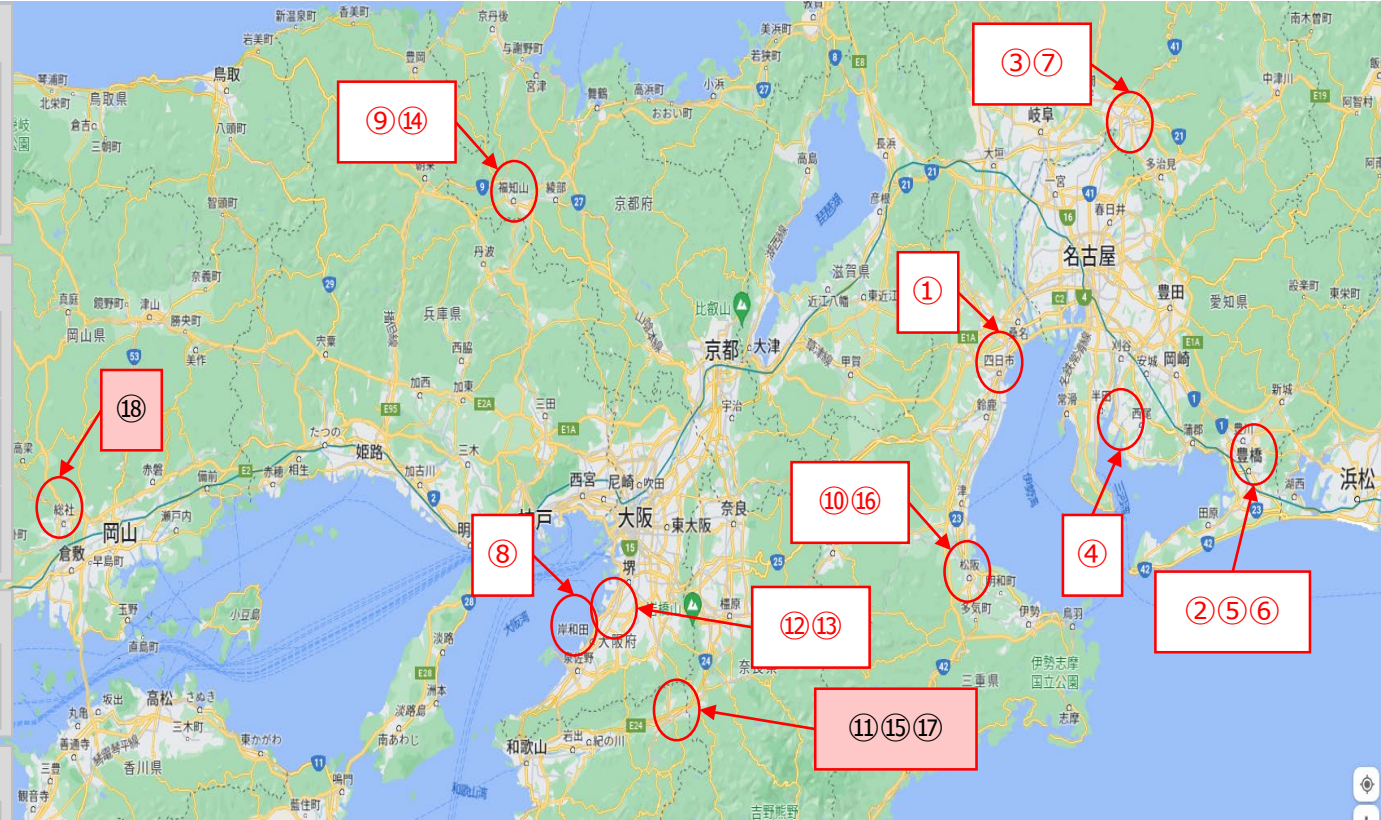
- ⑥明海工業団地(愛知県豊橋市)【H30.2.28】  
参加者72名(団地内企業13社,行政,イワ事業者等)

### 平成30年度

- ⑦岐阜県可児工業団地(岐阜県可児市)【H31.2.27】  
参加者70名(団地内企業19社,行政,イワ事業者等)

### 令和2年度

- ⑩松阪中核工業団地(三重県松阪市)【R2.11.2】  
参加者40名(団地内企業28社,行政,イワ事業者等)
- ⑪紀北橋本エコヒルズ(和歌山県橋本市)【R2.11.4】  
参加者49名(団地内企業26社,行政,イワ事業者等)
- ⑫テラス・和泉・トワール和泉(大阪府和泉市)【R2.11.18】  
参加者59名(団地内企業26社,行政,イワ事業者等)



### 令和3年度

- ⑬テラス・和泉・トワール和泉(大阪府和泉市)【R3.11.18】  
参加者73名(団地内企業48社,行政,イワ事業者等)
- ⑭長田野工業団地(京都府福知山市)【R3.11.22】  
参加者21名(団地内企業10社,行政,イワ事業者等)
- ⑮紀北橋本エコヒルズ(和歌山県橋本市)【R3.11.30】  
参加者68名(団地内企業22社,行政,イワ事業者等)
- ⑯松阪中核工業団地(三重県松阪市)【R4.1.7】  
参加者34名(団地内企業26社,行政,イワ事業者等)

### 令和4年度

- ⑰紀北橋本エコヒルズ(和歌山県橋本市)【R4.11.22】  
参加者37名(団地内企業17社,行政,イワ事業者等)
- ⑱ウイングバレイ(岡山県総社市)【R5.1.16】  
参加者56名(団地内企業10社,行政,イワ事業者等)

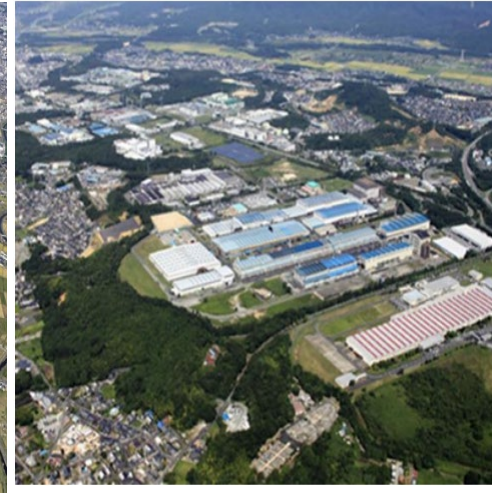
# (参考)工業団地の写真



明海工業団地



岐阜県可児工業団地



長田野工業団地



テクノステージ和泉



紀北橋本エコヒルズ



ウイングバレイ  
(左：西エリア、右：東エリア)

### ③ ワークショップ開催の効果及び取組の広がり

効果

ワークショップを開催した工業団地では、以下の取組の必要性が共有された

- 情報の共有
  - 工業団地内企業が**知り得た情報**を共有する仕組みの構築
  - **ライフライン復旧状況**等の迅速な提供
- 企業間の融通
  - 団地内企業が保有する**備蓄品**を企業間で融通できる仕組みの構築
  - 団地内企業から**人員**を工業団地組合へ派遣するなどの体制強化
- 環境の整備
  - 団地内企業、行政及びインフラ事業者間での**協議の場**の設置
  - 物資の融通に係る**地域外の事業者との連携**
  - BCPにおける**産業復旧項目（目標復旧時間等）**の追加



取組の広がり

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 可児工業団地                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・団地内企業における委員会の立ち上げ</li> <li>・可児市役所も加わった協議会の設立</li> </ul> </li> <li>■ テクノステージ和泉／トリヴェール和泉                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策の組織構築、本部設置要領の作成</li> <li>・災害時の備品共用等について会員企業間の連携に関する協定締結</li> <li>・和泉市との災害時における情報の提供に関する協定書</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 松阪中核工業団地                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地内の情報伝達体制の構築、連絡方法の決定</li> <li>・工業団地内における共有可能な備品／備蓄品リストの作成</li> </ul> </li> <li>■ 紀北橋本エコヒルズ                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋本エリア（工業団地内、工業団地と自治体）の連絡体制の構築</li> <li>・工業団地内における共有可能な備品／備蓄品リストの作成</li> </ul> </li> </ul> |
|--|---|

国土強靱化  
NATIONAL RESILIENCE  
強くて、しなやかなコッポシへ

### 地域連携による災害対応力強化の 手引き (工業団地編)

令和5年3月  
内閣官房国土強靱化推進室

- 工業団地に立地する企業や工業団地組合が、近隣企業や自治体と連携しながら事業継続力強化に向けた取組みを行うためのヒントとなる事項について記載  
(令和5年4月、国土強靱化推進室HPで公開)

#### 【背景・目的】

現在、事業継続力強化に関する取組みがあまり進んでいない、またはこれからどのように事業継続力強化に取り組もうか悩んでいる企業や工業団地組合の方々が事業継続力強化に取り組むきっかけとなる手引きを作成

#### 【対象】

全国各地にある工業団地に立地する企業、および工業団地組合

#### 【内容】

- ・第1章 本書について
- ・第2章 近隣企業・自治体との連携に向けた取組み
- ・第3章 自治体と連携した発展的な取組み
- ・様式
- ・参考 個社の事業継続力強化に向けた取組み
- ・リンク集